

デジタルが拓く近未来

主催：野村総合研究所

開催日：2017年10月4日（水）

野村総合研究所（NRI）は、東京で「NRI未来創発フォーラム2017」を開催し、顧客企業の経営層を中心に多くの方々に参加いただきました。

「NRI未来創発フォーラム」は、NRIの企業理念「未来創発」に基づき、日本や世界の未来の姿を考える催しです。2017年から内容を一新し、社内外の先駆者とともに、企業の成長や社会問題の解決について、多様な視点から議論する場としました。

今年のテーマは「デジタルが拓く近未来」です。『限界費用ゼロ社会』などの著作で知られる米国の文明評論家ジェレミー・リフキン（Jeremy Rifkin）氏を招き、代表取締役社長の此本臣吾をはじめ、NRIが擁する多彩な専門家とともに、デジタル時代における日本の将来像を考察しました。

■基調講演「デジタルで変える日本の未来——シェアリング・エコノミーの衝撃」（此本臣吾社長）

リーマンショック以降、先進国のGDP成長率は軒並み鈍化し、世界経済は長期停滞の時代に入った。しかしNRIの調査によれば、日本人の生活満足度はむしろ高まる傾向が見られる。経済指標の低迷とは逆に、人々が生活の豊かさを享受しているのはなぜなのだろうか。

経済のデジタル化の進展により、モノやサービスのコストが大きく下がり、それが消費者の支払う価格の低下にも反映されている。つまり、デジタル化が生産者余剰を劇的に低下させ、逆に消費者余剰が大きく増幅されているからに他ならない。

デジタル化が究極まで進展していくと、あらゆる需給関係が最適化されるため、自動車や設備など、



あらゆるモノのサービス化が進み、人々の間でシェアされていくようになる。その結果、人々はより少ない支出でこれまで以上に豊かな生活を送ることができるようになる。これが今、私が注目している「シェアリング・エコノミー（共有型経済）」である。人々が協働でモノやサービスを生産し、共有し、管理する新しい経済秩序のことである。デジタル化の行き着く先には、そうした社会が訪れるものと考えられる。

他方、特徴ある製品・サービスや、デジタル化に対応したビジネスモデルを持たない企業は、淘汰される可能性がますます高まっていく。その結果、産業構造は巨大なプラットフォーマーと、最適化されたモノづくり企業、共有経済型のユニークなサービスを提供する企業群に再構成されるだろう。

国も同様である。国全体をデジタル化に適した構造に転換し、課題を解決する知恵が求められる。とりわけ、ビッグデータが巨大プラットフォーマーに一極集中するリスクが生じないように、個人がデータを管理できる適切な仕組みが必要となる。

政府が適切な政策でデジタル化の基盤（コモンズ＝共有財）の構築を促し、その上で新たな産業を担う企業群が続々と立ち上がることを期待したい。また、われわれもそうした取り組みをしっかりとサポートしていきたい。

■特別講演「スマート・ジャパンに向けた“第三次産業革命”と“限界費用ゼロ社会”」（ジェレミー・リフキン氏）

産業革命は、「コミュニケーション」「エネルギー」「輸送」のそれぞれの領域でイノベーションが

起きた時にもたらされる。

第一次産業革命は19世紀の英国で始まり、「電信」「石炭火力」「蒸気機関車」が世の中を変え、英国を覇権国に押し上げた。20世紀に米国から始まった第二次産業革命の原動力となったのは、「電話」「石油」「内燃機関」であった。そして20世紀後半の日本やドイツは、総エネルギー効率を極限にまで高め、第二次産業革命の優等生だった。

今は、第三次産業革命の最中にある。インターネットによってグローバルなコミュニケーションが大きく変わり、製造・物流を根本から変える3Dプリンターが登場した。また太陽光、風力、地熱などの再生可能エネルギーは、「限界費用ゼロ」のエネルギーだ。すべてのモノやサービスがインターネットにつながるIoT (Internet of Things) 時代になると、経済の効率性や生産性が極限にまで高まる「限界費用ゼロ社会」が訪れる。限界費用ゼロ社会の下では企業の利益が消失してしまうため、従来型の資本主義は衰退を免れない。新たな経済パラダイムに適應していかなければならない。ドイツや中国は大きく舵を切っている。日本はこの3つの領域で大きなポテンシャルを持っている。第三次産業革命を牽引し「スマート・ジャパン」を実現してほしい。

■対談「世界のデジタル化はどう進んでいくのか？ そして日本の行方は？」

テレビキャスターの小谷真生子氏がモデレーターを務め、此本社長とリフキン氏との間でデジタル化をテーマとした対談が行われた。

リフキン氏は、第三次産業革命は第一次、第二次とは異なり、集権化されたアプローチではなく、水平分散されたアーキテクチャーの下で実現されると語った。第三次産業革命の下では、独占しようとするとかえって生産性が損なわれてしまうので、産業セクターという考え方はなくなっていくとも述べた。

此本社長も、デジタル化が進展すると産業の垂直統合モデルはアンバンドルされると語り、リフキン

氏の考え方に賛同した。ただし、デジタル社会は分散型ネットワークを指向するので、その場合のセキュリティが大きな課題であることに言及した。

■パネルディスカッション「デジタル化による社会 変革をリードするためには？」

フォーラムの締めくくりに、「デジタル化による社会変革をリードするためには？」と題して、神尾文彦 (社会システムコンサルティング部)、柏木亮二 (ビジネスIT推進部)、小林敬幸 (グローバル製造業コンサルティング部) の3名のNRI社員によるパネルディスカッションが開かれた。モデレーターは、引き続き小谷氏が務めた。

地方創生に取り組んでいる神尾は、人口減少が顕著な地域で、デジタル技術を活用して少人数で社会インフラを運営している事例などを紹介し、地域社会が自立していくためにデジタル化の推進が必要であり、「デジタルは地域で実現する」と語った。

金融の専門家である柏木は、「現金信仰」の根強い日本は総じて金融面でのデジタル化が遅れているものの、仮想通貨などの新しい領域では法整備も含めてむしろ日本が先進的であり、ブロックチェーンを活用した金融のインターネット化の分野においては、世界から見てもユニークなサービスが日本から登場する可能性があることを示唆した。

製造業の専門家である小林は、デジタル社会における製造業は、業種の枠を超えてモノとサービスが一体化した付加価値を、顧客にいかに提供できるかの競争になると予測した。そして、日本企業はデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを提示する必要があるものの、ベンチャー投資金額が米欧中に比べて著しく少ない状況を例に出しながら、社会の成熟に満足し、チャレンジスピリットが不足している現状に警鐘を鳴らした。

.....
本誌2018年1月号では、本フォーラムで行われた講演などを踏まえて、「デジタルが拓く近未来」をテーマに特集を組む予定にしております。そちらも併せてご覧ください。